

会津美里町地球温暖化対策推進事業(再エネ設備)補助金に関するQ & A

令和8年4月13日

区分	No.	質問	回答
申請関係	1	申請書はどこで受け取れますか？	町ホームページからダウンロードしていただくか、町民税務課または本郷・新鶴地域づくりセンター(旧本郷・新鶴支所)の窓口で配布しております。
申請関係	2	申請する窓口はどこですか？	受付順を正確に把握するため、役場本庁舎1階町民税務課への持参をお願いします。
申請関係	3	オンラインや郵送での申請はできますか？	2と同じ
申請関係	4	いつまでに申請する必要がありますか？	令和8年5月1日(金)から令和9年2月26(金)までに申請してください。なお、受付期間内でも予算上限額に達した時点で受付を終了します。
申請関係	5	土・日・祝日等でも申請は受け付けてくれますか？	土・日・祝日・年末年始は受付いたしません。平日の午前8時30分～午後5時までに窓口申請してください。
申請関係	6	建物等の所有者等でなくても申請できますか？	所有者でない方でも申請できますが、所有者の設置承諾書が必要となります。また、申請者、見積書宛名、領収書宛名、振込先口座名義人を同一の方としてください。なお、補助対象となるのは、1世帯につき1回限りとなります。
申請関係	7	世帯員に町税の未納があった場合はどうなりますか？	申請者及び世帯全員に未納がないことが補助金の交付条件となります。申請後の調査で未納が確認された場合、完納されなければ交付決定することは出来ません。
申請関係	8	他補助金等との併用はできますか？	併用できます。 ただし、他補助金等において、他事業との併用を禁止している場合は併用できません。
申請関係	9	太陽光発電システムのみで申請は出来ますか？	住宅用太陽光発電システムは蓄電池又はV2Hは併せて設置する必要があります
申請関係	10	すでに自宅の屋根に住宅用太陽光発電システムを設置していますが、蓄電池又はV2Hシステムを導入する場合は対象となりますか？	太陽電池モジュールの最大出力又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満であれば、対象となります。
申請関係	11	すでに自宅の屋根に住宅用太陽光発電システムを設置していますが、自宅に住宅用太陽光発電システムの増設と蓄電池又はV2Hを導入する場合は対象となりますか？	既存分を含め太陽電池モジュールの最大出力又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満であれば対象となります。
申請関係	12	町外に住んでいますが、町内に新築し、対象設備を設置する場合は対象になりますか？	申請を行うまでに、住所を本町に異動(転入)すれば対象となります。
申請関係	13	町内のアパートに住んでいますが、町内に新築し、対象設備を設置する場合は対象になりますか？	申請を行うまでに、住所を本町に異動(転居)すれば対象となります。
申請関係	14	町外に住んでいますが、対象設備が設置されている町内の建売住宅を購入した場合は対象になりますか？	申請を行うまでに、該当住宅に住所を異動(転入)すれば対象となります。なお、中古住宅を購入する際に、すでに設置されている場合は対象外です。
申請関係	15	町内のアパートに住んでいますが、対象設備が設置されている町内の建売住宅を購入した場合は対象になりますか？	申請を行うまでに、該当住宅に住所を異動(転居)すれば対象となります。なお、中古住宅を購入する際に、すでに設置されている場合は対象外です。
申請関係	16	対象期間内に長期優良住宅の認定を受けた住宅の場合、同時に設置した太陽光発電システム及び蓄電池等も併せて補助対象となりますか？	長期優良住宅と太陽光発電システム、蓄電池等毎に補助対象となります。
申請関係	17	町内の賃貸住宅に住んでいます。この賃貸住宅に対象設備を設置する場合は対象となりますか？	対象設備を新たに設置する場合は対象となりますが、所有者からの設置承諾書が必要となります。(アパート等の共同住宅は対象外)

区分	No.	質問	回答
申請関係	18	町内にある対象設備を導入する住宅に居住していますが、その住宅に住所を有しない場合、申請できますか？	町内に居住していても、対象設備を導入する住宅に住所を有しない場合は、対象となりません。申請を行うまでに、該当住宅に住所を異動(転入・転居)すれば対象となります。
申請関係	19	対象設備の設置場所等に制限はありますか？	個人の購入、かつ、住居における設置のみが今回の交付対象となります。法人や事務所での利用の場合は、対象となりません。
申請関係	20	店舗との併用住宅に設置する場合、対象となりますか？	床面積の2分の1以上が住宅の用に供する場合は対象となります。
申請関係	21	初期費用0円モデルも対象になりますか？	対象になりません。
申請関係	22	リース品は対象になりますか？	対象になりません。
申請関係	23	対象設備をJ-クレジットの認証を受けてもいいですか？	J-クレジットの認証を受けること又は既にJ-クレジットの認証をのプロジェクトの登録がされている場合は対象となりません。
申請関係	24	宛名が申請者名ではない領収書(空欄、上様など)でもよいですか？	申請者名を記入したものでなければ受付できません。
申請関係	25	銀行振り込みの場合でも領収書が必要ですか？	銀行振り込みの場合でも、申請を行う場合は、店舗が発行した領収書等が必要です(店舗から領収書を発行してもらってください)。
申請関係	26	クレジットカードやQRカード決済での支払いは対象となりますか？	クレジットカードやQRカード決済においても対象ですが、要件を満たす領収書が必要になるため、ご確認のうえご利用ください。
請求書関係	1	補助金振込先の口座は、本人名義以外でも可能ですか？	補助金の振込先口座は、申請者本人名義のものに限ります。
返品・譲渡	1	補助金が交付された後に、補助対象製品を返品した場合は、どうすればよいですか？	補助金交付後、法定耐用年数(太陽光発電システムは17年、蓄電池・V2Hは6年)以内に、補助対象製品を返品、譲渡、売却、廃棄する場合は、手続きが必要となるため、町に連絡してください。補助金を返還いただく場合があります。